

官民連携による国内投資の拡大に向けて ～成長のための投資と改革～

2022年11月22日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

90年代末の金融危機以降、日本企業は総体として、投資抑制・貯蓄超過の経済主体となった。国内投資を手元資金の範囲内に抑える傾向は20年以上続き、期待成長率の低下とも相まって、経済のダイナミズムや新陳代謝を弱め、賃金も物価も上がらないデフレ均衡とも言える状態となった。

その一方で、現在、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰、脱炭素に向けた社会構造の変革、さらには経済安全保障の強化・サプライチェーンの再構築など、デフレ均衡では対応できない課題が生じている。必要なことは、未来を切り拓く、海外からも含めた積極的な国内投資によって社会課題解決を新たな成長フロンティアに変え、質の高い雇用を国内に創出し、働き手の賃金を上昇させる新しい拡大均衡を目指すことである。

1. 国内投資拡大に向けた官民の協力

- こうした考えの下、政府は今回の経済対策において、先端半導体、電池、ロボットなど次世代分野への3兆円投資を含め、成長4分野(①スタートアップ、②科学技術・イノベーション、③GX、④DX)に対して6兆円規模の投資を行うことを決定した。
- 資本主義経済の主たるプレーヤーは民間である。政府の先行投資を呼び水に自発的な民間投資を大きく引き出し、地域での投資活性化を含めた持続的な国内投資の拡大につなげるべき。
- 政府は予算措置だけでなく、投資促進や開廃業、円滑な労働移動を促す税制や規制改革、エネルギーの安定供給を含め、民間の予見可能性と投資意欲を高める政策を総合的に行い、企業の中長期的な投資計画の実現や成長フロンティアに向けた挑戦を後押しする環境整備を進めるべき。

2. 「人への投資」、外からの投資との相乗効果で賃金上昇、潜在成長率向上を

- 投資の拡大にはそれに見合った人材育成が必要。新分野に対応できるリスキリング、スキルアップ、成長分野への労働移動を促す「人への投資」(5年で1兆円の政策パッケージ)を通じ、質の高い雇用と賃金の上昇を実現し、国内投資と賃上げが相互に高まる好循環を目指すべき。
- また、国内投資によって生み出された設備を有効活用するためにも、現場における内外の人材確保に取り組むべき。
- 国際環境の変化とともに、日本を先端半導体や蓄電池、産業用ロボット等の重要物資の開発・製造拠点に期待する声がある。これに応えるための国内投資を強化し、我が国の先端技術供給力および輸出拡大につなげるべき。

- あわせて、外からの国内投資拡大も目指すべき。対日直接投資については、2020年の政府目標(10年間で倍増)は達成したものの、シンガポールや香港など地理的に競合する近隣地域と比べ依然規模は小さい¹。海外関心企業の発掘やマッチング、ビジネス環境の整備等これまでの取組だけでなく、高度人材の受入れに関する優遇措置²など制度の抜本拡充や、投資先としての各地域の魅力の世界に向けた戦略的アピール策の拡充など、総合的な対日投資促進パッケージを整備し、世界の成長センターであるアジアにおいて「選ばれる日本」をつくるべき。
- こうした内外の企業立地を促進することで、地域経済における人流・物流・資金循環を活性化させ、地域の発展を起点とするボトムアップの成長力強化を目指すべき。
- 官民連携の公的投資である PPP/PFIについても、10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、上下水道等の基幹インフラから今後の普及が期待されるスタジアム・アリーナ等の各事業分野において、PDCA サイクルによる進捗管理を徹底し、事業件数目標の確実な達成と上積みを図るべき。特に、上下水道分野におけるコンセッションの先行事例を横展開するため、手続きの標準化等³を図るべき。

¹ 対内直接投資残高(GDP比):シンガポール 549%(約 208 兆円)、香港 539%(約 198 兆円)、日本 7.5%(40.5 兆円)(日本 2021 年本邦統計、その他は 2020 年 UNCTAD 統計を市場レートで円換算)。なお、OECD 平均は 67.4%であり、日本は先進国の中でも低位にとどまる。

² 例えば、シンガポールでは月収3万シンガポールドル(約 297 万円(22.7-9 平均))以上や科学技術や芸術等に秀でた外国人材に対し、5年間滞在できる就労パス制度を導入するなどの優遇措置を講じている。

³ 下水道の民間委託は、レベル3(維持管理と修繕)まで、実施手順や契約の標準モデルがガイドラインで示され、広く普及しているが、レベル4(コンセッション)の標準化には至っていない。